

サプライチェーンマネジメント

サプライヤーのみなさまとのつながりを強化し、
一体となって双方の持続的成長を目指します。

調達本部長 渡辺 修自



サプライチェーンマネジメント

■ 調達基本方針

当社はサプライヤーとの共存・共栄の考えのもと、調達基本方針を定め、サプライヤーのみなさまとパート

ナーシップを深めながら、持続的な成長をともに目指しています。

1. グローバル最適調達

当社は、原材料、製品、設備などを、コスト・品質・技術・生産を考慮しながらグローバルな観点で最適なものを公正に調達しています。また、サプライヤーからの新技術・工法、新商品などのご提案を歓迎しています。

2. 相互信頼に基づく相互発展

当社はサプライヤーとのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、相互信頼の関係を築くことで、TG グループの総合力の向上を目指しています。

3. 持続可能な社会に向けた取り組み

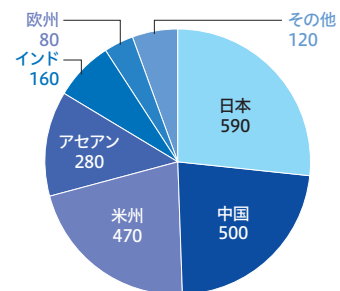
当社は SDGs をはじめとした社会課題への取り組むべき活動規範をガイドラインとして定め、サプライヤーと共有し活動を推進しております。また、サプライチェーンを含めた企業活動における法令遵守、機密保持の徹底を図っています。

■ 当社のサプライチェーン

当社が直接取引しているサプライヤーの数は約600社、海外拠点を含むグローバルでは2,000社以上になります。

グローバルでの事業展開においてSQDCのあらゆる面を考慮し、さらに現地調達を推進していくために各地域の調達担当者間での連携に取り組んでいます。

地域別サプライヤー数



■ グローバル連携の強化

2030事業計画の実現のため、24年度より調達グローバル連携体制の強化を図っています。日本・米州・欧州・アセアン・中国・インド各地域の調達戦略と、各事業本部別の戦略を整合させ競争力を強化することを目指します。

現地を含めたトップ層会議で策定した各戦略を、実務層で現地訪問を含めた議論により詳細に落とし込み、PDCAサイクルを回しています。

今後も各地域に合わせた方法で連携を実施し、調達機能の向上、サステナビリティ活動の浸透、現地サプライヤーとの取り組み強化を図っていきます。



'24年7月欧州での会議の様子

■ 新規サプライヤーとの取引

当社Webサイト上にエントリーフォームを設置し、新規提案や新規取引に対してオープンな対話を実施しています。また新規取引開始にあたっては、SQDCの評価に加え、当社のサステナビリティガイドラインへの賛同状

況などをふまえた経営の取り組み状況を確認し、取引開始におけるリスクマネジメントを実施しています。同時に各種契約書や覚書の締結と併せて、当社の展開する各種ガイドラインを説明し理解を求めています。

サステナビリティへの取り組み

■ サプライチェーン全体への浸透

企業におけるサステナビリティの取り組みに対する期待の高まりをふまえ、サプライヤーのみならずへの理解の浸透と実践を目的に「仕入先サステナビリティガイドライン(第2版)」を策定し、サプライヤーと共有しています。

潜在リスクへの気付きと早期対策を目的にセルフチェックシートを提供し、セルフアセスメントを実施いただいております。今後は結果に基づき、サプライヤーと改善活動を推進していきます。

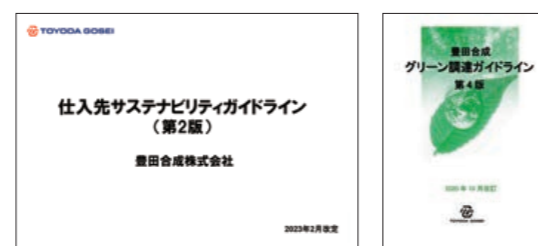
同ガイドラインは、人権・労働・環境、コンプライアンスなどの項目に関する方針を定めており、社会面(児童労働・強制労働・差別の禁止や機会均等・長時間労働削減・最低賃金の遵守など)に加え、水使用や生物多様性などの環境面への遵守を要請しています。

環境に関しては、「グリーン調達ガイドライン」において、CO₂の削減、廃棄物を含めた資源循環、化学物質の管理を求めています。

また、紛争鉱物についてはサプライヤーに責任のある資源・原料調達を要請するとともに年に1回、全てのサプライヤーの協力のもと、紛争鉱物に関する調査を実施しています。

上記の通り、さまざまに変化する社会情勢に合わせてサプライチェーン全体で持続的成長に必要な取り組みを促進しています。

また、地域特性を反映したサステナビリティガイドラインのグローバル展開に向け各拠点とも連携し進めています。



仕入先サステナビリティガイドライン

■ カーボンニュートラル活動促進

2030事業計画「脱炭素」の実現のためには、当社CO₂排出量の7割を占めるScope3の低減が重要と考え、製品部品・設備金型の主要サプライヤー140社とともに活動を実施、サプライヤーの実態・課題を認識したうえで、コミュニケーションを密に取っています。具体的には、各社の低減テーマ策定のため、当社の省エネ事例集の共有、省エネ道場での勉強会、各種測定器の貸し出しを行うとともに、中長期の目標である、「30年度までに27%低減・50年度ネットゼロ」に向けた各社のロードマップ策定の支援に力を入れています。

その取り組みの一環として、「カーボンニュートラル活動促進会」を年2回開催する中で、サプライヤー同士のグループ討議による情報共有・困りごと解決も実施しています。また、24年度からは日本の取り組みのグローバル展開を開始しており、今後もサプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでまいります。



省エネ道場見学 (100社400名以上来場)



カーボンニュートラル活動促進会でのグループ討議

サプライヤーの強化

■ サプライヤーとのパートナーシップ強化

毎年4月に「調達方針説明会」を開催し、国内主要サプライヤー約250社に対して経営理念や事業環境、会社方針を説明しSQDCおよびコンプライアンス・サステナビリティに関する取り組みと課題や目標を共有したうえで、期待値懇談会を通じて結果の確認と改善に向けた協議を定期的に行っています。また、2019年度より毎年12月を「サプライヤー月間」と定め、サプライヤーに対して「感謝と尊敬の念をもち、本音に謙虚に耳を傾ける機会」と捉え、日頃の取り組みに感謝の意を表すために感謝状の贈呈などを実施するなど、サプライヤーとのより良い関係づくりを目指しています。

さらに毎月「調達連絡会」を開催し、防火・防災やコン

■ ともに成長するためのサプライヤー支援

SQDCの観点からさまざまな支援を実施しています。特に、安全に関しては塗装などの生産設備の防火点検やリスクアセスメントに基づく未然防止活動、品質・生産に関してはモノづくり改革活動による現場改善、いずれも人材育成支援と関連付けながら取り組みを進めています。

なお、育成支援においては、当社のスキル保有者の出向やサプライヤーのコア人材の出向受け入れなど人材育成支援と関連付けながら推進しています。

また、サプライヤーが相互研鑽や優良事例の横展開を目的に編成する「協和会」の活動を側面から支援し、人材育成の推進やカーボンニュートラルの実現に向けた活動にも取り組んでいます。

2022年からは協和会が主導して、サプライヤーが培ってきた知見を活かし双方の競争力強化を図ることを目的

■ サプライヤー情報のモニタリング

継続的に取引のあるサプライヤーには年に1回以上の頻度で経営情報に関する調査票の提出を依頼しており大きな変化点については訪問やヒアリングの実施など、リスクの早期解決や困りごとの解決などに努めています。

■ 取引適正化

当社は、パートナーシップ構築宣言内において、労務費、エネルギー高騰費用の価格転嫁など、サプライヤーとの協議を宣言しております。

プライアンス・サイバーセキュリティなどの取り組み事例の紹介に加え、カーボンニュートラルをはじめとした社会課題に関する「セミナー」を実施しています。2020年度からは、サプライヤーの経営者を対象に「経営困りごと相談室」を設置、企業経営や財務、人事、法務などさまざまな経営課題について、少人数単位での率直な相談を受け付け、実効性の高い解決策をアドバイスすることに努めています。

これらの支援活動は200回を超え、次第にサプライヤー間での自発的なつながりが生まれ、悩みを共有することで互いに学び合う好循環も生まれています。

にした「勝ち(価値)技展示会」を開催しています。各社がアイデアを共有し合い改善の成果がでてきております。

また、さらに協業の密度とスピードアップを図るため、2023年より当社の困りごと(ニーズ)、協和会の提案(シーズ)の情報共有により、双方の力を活かした取り組みを開始しており、24年度の勝ち技展示会ではサプライヤー間も含めた協業成果を多く展示できました。



24年度勝ち技展示会

加えて年度の評価結果をもとに、品質、安全など、当社の選定基準に当てはまるサプライヤーを対象に、サプライヤーに出向いての監査を年に1回実施しており、改善活動を推進しております。

当社からサプライヤーへの働きかけを能動的に行い、サプライヤーとの協議を重ねながら困りごとの解決を進めております。

パートナーシップ構築宣言